

- [公共施設の維持補修費の規定要因に関する実証分析 -広島県内の市町村を事例として-](#)
  - 戸田 常一
  - 桑原 美香
- [自動車部品産業における製品アーキテクチャと技術能力の形成](#)
  - 目代 武史
  - 金原 達夫
- [地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度との関連について -心理・社会・経済的要因に基づく地域間比較からの検討-](#)
  - 加藤 芳朗
  - 戸梶 亜紀彦
- [欧州における持続可能な発展と共通運輸政策](#)
  - 香川 敏幸
  - 黒木 英聡
  - 市川 顕
  - 末広 多親子
- [CRES情報システムの設計 -持続可能なシステムの設計・運用管理をめざして-](#)
  - 茅嶋 孝大
  - 渡辺 展男
- [地域性と顧客満足に基づいた小売戦略の検討 -季節要因とセグメントからの検討-](#)
  - 進藤 綾子
  - 戸梶 亜紀彦
- [地域の雇用をめぐる労働福祉政策の新展開 -英国ニュー・ディール政策の検討を中心として-](#)
  - 香川 敏幸
  - 伊藤 裕一

戸田 常一

広島大学経済学部 教授

桑原 美香

広島大学大学院社会科学研究科 博士課程

## 要旨

本論文の目的は、公共施設の面積等から、維持補修費の将来必要額を推計することにある。現在、多くの施設の維持補修・管理は各地方自治体に任されているが、税収の落ち込みや地方交付税の減額などにより、今後は財政逼迫に陥りかねない。また、公共施設の老朽化も進んでゆくことから、将来必要となる維持補修費を適確に把握し、将来負担費用を計上し得るような財政システムを確立しなければならない。

従って、本論文では公共施設面積を主な説明変数とした維持補修費の推計式を導出し、広島県内市町村の公共施設面積と維持補修費の一般傾向について検討する。得られた結果としては、

1. 道路の維持補修費は、道路面積と歳入に占める地方税の割合とを説明変数に持つ回帰式がフィットした。
2. 小中学校校舎の補修費は、校舎面積と、人口密度、歳入に占める地方税の割合か人口増加率のいずれかを用いる回帰式が有力であった。ただし、校舎面積以外に用いる説明変数は確定し得なかった。

## キーワード

公共施設、維持補修・管理、地方財政

# 自動車部品産業における製品アーキテクチャと技術能力の形成

目代 武史

広島大学大学院国際協力研究科 博士後期課程

金原 達夫

広島大学大学院国際協力研究科 教授

## 要旨

本稿の目的は、日本の自動車部品産業における企業の技術能力形成の特質について考察することである。本稿では、分析概念として製品アーキテクチャを導入し、自動車部品の技術特性が部品メーカーの技術能力の形成に与える影響を考察する。製品アーキテクチャとは、製品システムの機能要素と物理構造との組み合わせに関する設計構想であり、モジュラー型と統合型に分類される。自動車部品の多くは、統合型アーキテクチャである。統合型アーキテクチャの下では、製品システムの一貫性を実現するために、部品間・工程間・企業間で継続的な調整を必要とする。そのため、技術能力の形成は、システム構成要素間の調整機能を充実させる方向に進化する傾向がある。本稿では、専門部品メーカー2社の事例分析を行い、事例企業において調整機能を実現させるためにいかなる取り組みがされているか、また製品アーキテクチャの相対的違いが技術能力の形成にいかなる影響を与えているかを考察している。

## キーワード

技術能力、製品アーキテクチャ、自動車部品

---

[\[第13号 目次\]](#)

地域経済低迷要因としての若年層流出と生活満足度との関連について -心

加藤 芳朗

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

戸梶 亜紀彦

広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻

## 要旨

広島県中山間地域の若年層流出とUターン者数低迷の原因を探る目的で都市部、都市周辺部、中山間地域の高校3年生を対象に、地域の状況および生活の満足度のアンケート調査を行った。その結果

1. 中山間地域では、都市部、都市周辺部に比し、『愛着心』『会話』『交流』『環境』『身体』『安全性』の要因で評価が高く、一方、都市部では『社会インフラ』の項目で評価が高く、これらが生活満足度に正の影響を及ぼしていた。
2. 「住居選択」の項目は「地元好意」「趣味施設」「勉学環境」「交通の便」などの項目によって規定されていた。
3. 『家族機能』の要因は『生きる力』と定義された『身体』『活力』『自己肯定』『安全性』に正の影響を及ぼし、一方『住みやすさ』の要因はこれらに負の影響を及ぼし、非経済的メリットと経済的メリットが地域で機能的に分化していた。

以上の結果より、中山間地域は『生きる力』に繋がる『家族機能』と『住みやすさ』が同時に得られる社会インフラ整備、学校立地、企業のあり方を含めた地域の内発的発展が望まれる。

## キーワード

高校生、生きる力、内発的発展

# 欧州における持続可能な発展と共通運輸政策

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部 教授

黒木 英聡

慶應義塾大学SFC研究所所員

市川 顕

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程

末広 多親子

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程

## 要旨

環境問題への注目が集まる中、近年“持続可能な発展”を経済・社会発展の側面へ取り入れようとする動きが急速に広まっている。欧州連合（European Union, EU）においては、従来、部門ごとに環境への影響が考慮されてきたが、1998年に開始されたカーディフ（Cardiff）プロセスでは、部門別政策を環境政策と調和させることが第一義的に目指されることとなった。共通運輸政策については、2010年を期限とする輸送分担率の改善という目標が合意に至っている。これは、一見相反する目標と捉えられている効率性と環境問題への対応を両立させる試みである。本稿では、欧州における共通運輸政策と環境政策との政策統合（持続可能な運輸政策）、すなわち環境政策統合のプロセスを明らかにするとともに、企業活動のもたらす環境への影響にも着目し、欧州の運輸に関わる環境問題の現状と政策の方向性について明らかにする。

## キーワード

[\[第13号 目次\]](#)

## CRES情報システムの設計 -持続可能なシステムの設計・運用管理をめざして-

茅嶋 孝大

地域経済システム研究センター 講師(研究機関研究員)

渡辺 展男

広島大学経済学部 助教授、地域経済システム研究センター次長

### 要旨

CRES 情報システムは、地域経済システム研究センター(CRES)の活動目的の一つである「地域経済情報の整備と受発信」の機能を果たすために設計・構築されたシステムの総称である。本システムを構築するために、3台のサーバが導入されたのは1999年3月であり、既に3年目の運用期間に入っている。従ってコンピュータシステムについては、次世代システムへの移行を検討する時期となっている。システム移行の検討においては、CRES 情報システムが現在提供しているサービスを改善しつつ引き続き提供するために、いわば持続可能なシステムの設計・運用管理の視点が必要である。本稿のねらいは、CRES情報システムの設計・運用管理方針を明確にすることを通して、システム移行に向けての検討材料の一つを提供することにある。

### キーワード

システム設計、持続可能性

---

[\[第13号 目次\]](#)

## 地域性と顧客満足に基づいた小売戦略の検討 -季節要因とセグメントからの 検討-

進藤 綾子

広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻 博士課程前期

戸梶 亜紀彦

広島大学大学院社会科学研究科マネジメント専攻 助教授

要旨

キーワード

顧客満足、中心市街地、地域における小売業の意義

---

[\[第13号 目次\]](#)

## 地域の雇用をめぐる労働福祉政策の新展開 -英国ニュー・ディール政策の検 討を中心として-

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部 教授

伊藤 裕一

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程

## 要旨

本稿は、イギリス・ブレア政権におけるニュー・ディール政策について、特に若年向けの失業者支援政策と地域雇用におけるその新たな役割について先導的な事例から知見を得ることを目的としている。

若年向けニュー・ディール政策は、97年総選挙で勝利した労働党が、6ヶ月以上失業している18歳から24歳の男女を対象に、就職活動、再訓練などを支援するために98年から導入した政策で、個人アドバイザーによるきめ細かなサービスを特徴としている。

このニュー・ディール政策は地域レベルで実施され、したがってその地域の産業、教育等の機関とのネットワーク作りが重要である。本稿ではロンドンのランベス地区を中心としていくつかの地域のケースを取り上げ、雇用福祉政策がどのような対象にどのような影響を与えているかについて、一定の評価を試みる。結論としては、パートナーシップは形成過程が重要であり、「提携ないし共同関係の疲弊」といったパートナーシップの形成、運営上での問題を避ける必要があることが指摘できる。また、ニュー・ディール政策はマクロ的、長期的な影響を測るには規模が小さく、政策実施からの時期の問題があるが、各個人レベルで見れば、既に好影響が表れているといえる。

最後に本稿の今後の展望として、欧州連合（EU）での労働政策の統合過程の中での位置付けを試みる。98年よりEUで導入された「ルクセンブルクプロセス」という欧州雇用戦略に基づく各国の政策協調プロセスでも、イギリスのニュー・ディール政策は積極的にアピールされている。このようにニュー・ディール政策は、欧州における、EU、国家、地域の間でのパートナーシップ形成にも貢献しているといえる。

## キーワード

ニュー・ディール政策、雇用能力(Employability)、ルクセンブルクプロセス、パートナーシップ